

## 第4章 インドにとっての近隣外交 対バングラデシュ関係を事例として

著者	村山 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索
ページ	133-178
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00042231">http://doi.org/10.20561/00042231</a>

## 第4章

# インドにとっての近隣外交

——対バングラデシュ関係を事例として——

村山 真弓

### はじめに

南アジア地域の大国から世界の大国に変貌を遂げつつあるインドにとって、近隣外交はどのような意味をもち続けるのであろうか。またこうしたインドの地位の変化を近隣諸国側はどのように受け止めているのだろうか。本稿は、この2つの問いについて、インドとバングラデシュの関係を事例として検討することを目的としている。

インド外交の主要なアリーナは世界、アジア、近隣地域の3つに分節化することができる (Kapur [2006])。近隣地域のなかには、元々の南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC) 構成メンバー7カ国に加えて、後から SAARC 加盟を果たしたアフガニスタンとともに、ミャンマーも含める見方がある (たとえば, Kapur [2006], Jha [2009: 264, note 2])。また中国についても、インドと国境を接しており、過去の戦争や他の近隣諸国も絡んだ地政学的なライバル関係があることから、近隣地域外交の一角を成しているとも考えられる (たとえば, Dixit ed. [2003], Kapur [2006])。インド外務省の年報は「広義の近隣」としてこの分類を採用している。

インドの著名な外交アナリストの一人 C・ラージャ・モハン (C. Raja Mo-

han) は、インドの近隣外交の特徴として、ビルトインされた不安定要素があると指摘する (Mohan [2003: 238]) それは、インドの地理的中心性およびインドとそれ以外の隣国の間にある圧倒的な国力の差という南アジア地域の特徴に根ざしている。小さな隣人を多数抱えた大国の宿命として、経済的依存と文化的同質性という条件の中で独自のアイデンティティを確保したいという近隣小国の政治不安を、インドは受け止めざるを得ないということである。

かようなインドが抱える域内外交の本質的条件に加え、グローバル化と相互依存性という時代の変数が近隣外交に新たな意味を付け加えたという見方もある。ナリニ・カント・ジャー (Nalini Kant Jha) は、一国における国内の混乱が、隣国の外交・安全保障政策に与える副作用が大きくなっていること、また一国にとって、外的、内的両方の要因によって国家とその主権の空間が縮小したことを指摘する (Jha [2009: 247-249])。外的要因とは経済のグローバル化、強力な地域機構の生成、解決のためには外的な協力を必要とするテロ、麻薬の密輸、環境悪化、人権問題等であり、他方、内的要因としてはサブ・ナショナリズムの台頭、経済自由化、非政府機関の成長、伝統的な国家の権威の問い直しにつながる情報技術による知識の急増と民主化の希求等が含まれる。

こうした動きは程度や内容の差はあれ、南アジアの各国で生じている。しかし先に述べたとおり、南アジアの中心というインドの地理的位置、国家の規模、経済力、技術力におけるインドの絶対的な優位性、インドが有する隣接諸国との民族的、宗教的な繋がり、すべての近隣諸国の国内不安が、インドの安全保障的環境と外交政策に影響を及ぼすことを意味する。対照的に、インド以外の南アジア諸国にとっては対印関係が外交の根幹、すなわち最大の懸案であり、インドを除いた域内諸国同士の間には、そこまで大きな問題は存在しない。こうした非対称的な関係性が南アジア域内関係の特徴である。

当然のことながら、近隣諸国はインドにとっておのおの異なる重要性を有している。中国やミャンマーを除いた狭義の近隣諸国を考えた場合、インド

にとって安全保障的観点からすれば最大の驚異はいうまでもなくパキスタンである。域内では2番目に大きな隣国バングラデシュとは、国境警備にあたる準軍組織間の小規模な摩擦・交戦を除けば、軍が関与するような本格的な衝突はこれまでにない。他方、経済関係を含めインドとの関係の深化という意味では、パキスタンは論外であるとしても、人、モノ、金が自由に移動するオープン・ボーダーを挟むネパール、ブータンや、2000年に発効した自由貿易協定を有するスリランカと比較して、バングラデシュとの間の制度的な枠組み構築は進んでいない。インドにとっては、4096.7キロメートル、最長の国境線<sup>1)</sup>を共有する隣国であり、また1971年のバングラデシュ誕生そのものがインドの支援なしには不可能であったという経緯がありながら、インドとバングラデシュは、実態としては一定以上には熱くも冷たくもならない、いわば「遠い隣国」<sup>2)</sup>あるいは「脅威であったことはないが、時折しか友人でない相手」<sup>3)</sup>というべき関係を、少なくとも1975年以降およそ35年間も続けてきた。

それをインドによる覇権主義的な態度が招いた結果と呼ぶか、頑迷な隣国に業を煮やしたインドがとった「穏やかな無視政策」<sup>4)</sup>と呼ぶか、みる人の立ち位置によって歴史の解釈には大きな違いがある。そもそも、印バ関係に関する文献はバングラデシュ独立後10年までの期間に集中しており、また印バどちらかの見方に引き寄せられた書きぶりが多い。すなわち二国間関係が望ましい状態とはほど遠いということでは認識は共通しているものの、どちらの国の視点から眺めるかによって出来事の解釈がまったく異なる。端的に言えば、インド側の多くの文献の論調は、印バ分離独立前後にさかのぼり、地理的、経済的、政治的、文化的観点からバングラデシュの独立が必然であったと分析し、いかにインドが人道的見地からバングラデシュの独立に関与し、自国の資源を用いてバングラデシュの経済的復興に尽力したか、を強調する。にもかかわらずバングラデシュは、自国の国家運営の失敗をインドの介入に帰し、その傾向は、1975年のムジブル・ラフマン (Mujibur Rahman) 大統領暗殺以後、いっそう強化され定着したというものである (Satyamurthy

[1979], Bindra [1982], Singh [1987], Dixit [1999], Nair [2008])。それに対して、バングラデシュ側の文献は、インドの主なねらいがパキスタンの弱体化にあるとし、パキスタン軍から差し押さえた武器をインド軍が独占したことや印バ間の密輸の横行と物価の上昇等の事象に、インドによる搾取、覇権主義的姿勢を読み取ってきた (Rahman Shelly [1979], Maniruzzaman [1988])。初期の文献にみられる相互認識の特徴は、両国の若い世代による新しい文献の中にも継承されている (Datta [2004], Yasmin [2009])。

こうした解釈は、お互いに対する見方 (mindset) を反映しているものであると同時に、対インド観、対バングラデシュ観の言説を形成することで、その見方をさらに固定化する役割を果たしてきた<sup>5)</sup>。今日の印バ関係において、二国間の懸案事項は、貿易不均衡、陸上・海上国境画定、共通河川の水配分、違法な人とモノの移動、国際テロリストの存在等、多々存在する。しかし、以下第1節および第2節で述べる印バ関係史の展開から浮かびあがるのは、関係改善を阻む最大の要因は、問題そのものよりも、凝り固まった相互認識と払拭困難な相互不信にあったということである。ところが、2009年1月にバングラデシュで新政権が誕生して以来、印バ関係には大きなプラスの変化がみえ始めている。変化の内容と理由について、すなわち上で述べた、ステレオタイプ化された相互認識と相互不信が変わったせいなのか、あるいは異なる要因が印バ関係に作用するようになったのかを第3節で考察する。最後に、インドとバングラデシュ双方にとっての近隣外交の含意を整理するとともに、将来的に印バ関係進展を阻む可能性のある要因について検討する。

結論を先取りするならば、インドとバングラデシュの関係変化は、次の2点に集約できる。第1は、インドのマンモハン・シン (Manmohan Singh) 政権は、まず自国が譲歩することによって、近隣国との外交においてより積極的に相手国の状況を理解し、関与していくという姿勢をとるようになった。ここに、両国の関係改善の最大の要因を見いだすことができる。同時にバングラデシュにおいても、ハシナ (Hasina) 政権が、テロ対策と経済成長という2つの至上命題の対応においては、インドとの関係強化が必要であると位

置づけたことで、実質的な改善が急速に進んだ。第2に、これまで印バ関係の進展を阻んできた相互不信においても、州や民間企業など、異なる認識や利益を有するアクターの関与を通じて、相互認識に幅が出てきたことが指摘できる。しかしながら両国ともにおいて、政治的言説や官僚機構、メディアなどを通じて国民の中に浸透した相互不信は根強い。したがってバングラデシュの独立後40年を経てようやく育ちつつある関係改善の勢いを維持するためには、印バ関係改善による成果を迅速に実現することが必須であろう。

## 第1節 印バの相互認識の形成過程Ⅰ（1971～1996年）

### ——蜜月から非関与へ——

今日のインドにおいて、バングラデシュといえば、インドへの大量な違法移民の源泉、イスラーム原理主義者、テロリストの発信地のひとつ、インド北東地域をベースとする反インド政府武装勢力のサンクチュアリ、そしてそれらの背後に広がる深刻な貧困というイメージがある。また、「かつてはインドの一部だった」という、インドの人々がしばしば口にするひとつは、共有する歴史、文化、民族等を意識したものというよりは、バングラデシュ独自のアイデンティティや歴史的軌跡、経験を軽視する尊大な態度として、バングラデシュ側には響く。インドでは、反バ感情というよりはバングラデシュへの無関心や無理解が、対バ感情の中心であると思われる。それに対して、バングラデシュの対印感情には、第1節および第2節で述べるように、政治的立場と結びついた反印感情が明らかに存在する。圧倒的に大きな隣国に対する期待と劣等感という複雑な感情は、「Big Brother」というバングラデシュがインドを指す呼び方にも込められている。これは年下の兄弟姉妹への愛情を示す兄「Elder Brother」ではないという否定的な意味で使われている。

印バ関係の問題の根底には深い相互不信があるということは、よくいわれ

ることである。また単純な構図として、バングラデシュの諸政党のうちアワミ連盟 (Awami League) は親インドであるが、ほかの主要政党はそうでないといった認識も印バ両国で一般通念となっている。しかし、なぜそのような相互感情が生まれ、それが時代のなかでどう変容してきたかという通史的な理解や再考はほとんどなされないまま、二国間関係についての固定化した見方が言説化し、二国間関係の改善を阻むひとつの要因となっていることは先述した通りである。インドの元駐バングラデシュ大使ヴェーナ・シークリー (Veena Sikri) は、相互不信を生み出す原因として、インドとバングラデシュ間には、互いに「かみ合わない期待」(misplaced expectations) があると語る<sup>(6)</sup>。本節と続く第2節では、印バ関係の歴史を振り返り、なぜこのようなすれ違いが生まれたのか、すれ違いの内容とは何であったのかを検討する。ここで注目するのは、正確な事実よりも、両国で事実がどう受け止められたかという認識のあり方である。参照したのは、主に印バ間の外交に関与した関係者の回顧録や論文<sup>(7)</sup>、およびアジア経済研究所刊『アジア動向年報』に納められた、インドおよびバングラデシュの各年の動きである。後者は、基本的に当該国の新聞情報に依拠して書かれていることから、二国間の外交的出来事についての当該国における見方を中心的に伝えていると考える。

## 1. 「蜜月」から相互不信の時代——1970年代——

### (1) バングラデシュ独立戦争とインド (1971年)

インドとバングラデシュの期待のすれ違いは、その「二国間関係」が始まったバングラデシュの独立戦争期に端を発している。1971年3月26日、西パキスタン軍の軍事行動に対する東パキスタンの武装抵抗運動が開始された後、最終的には1000万人ともいわれたインドへの避難民に対する支援、アメリカおよび中国がパキスタンを支援するなかで国際社会におけるバングラデシュへの支持の取り付け、最終的に12月3日からの対パキスタン全面戦争と、インドの貢献は多岐にわたった(詳細は、Bindra [1982], Singh [1987], Dixit

[1999], Azad [2003, 2008], Nair [2008])。インドの支援なしには、バングラデシュの独立はあり得なかったことは疑いようのない事実である。インドの直接的関与については、インド側の政策担当者や研究者は、難民急増への対応や、パキスタンに対する国際的圧力がうまく働かなかつたために、インドは否応なしに関与を余儀なくされたとする見方を強調する（たとえば、Satyamurthy [1979: 224], Dixit [1999: 58], Dutt [2009: 37]）<sup>(8)</sup>。それに対して、バングラデシュ側では、インドの動機は自らの利益、すなわちパキスタンの弱体化にあり、バングラデシュ独立は単に南アジアにおけるパワー・プレアの副産物に過ぎなかつたのではないかという意見が、独立後まもなく強くなった（Rashid [2002: 19]）。この感情的なすれ違いは、インドの貢献についての感謝の念を忘れたバングラデシュに対するインドの苛立ちと、いつまでも過去の恩を笠に着たインドの姿勢に対するバングラデシュの憤りという構図で、独立後の早い時期から生じ、なおかつ今日まで続いている（Varadarajan [2005: 49]）<sup>(9)</sup>。駐バングラデシュ・インド大使を務めたデブ・ムカルジー（Deb Mukharji）は、インドの対バングラデシュ観について、バングラデシュの独立にインドが果たした役割に引きずられており、客観的な見方をしていないと述べる（Mukharji [2003: 189, 209]）。また、バングラデシュ人の中でも、アザド（Azad [2003, 2008]）のように、バングラデシュがインドへの恩義を忘れていることを批判する声がないわけではない。しかしこれらの主張は主流ではない。

(2) 「蜜月」時代（1971～1975年）——バングラデシュ独立からムジブル・ラフマン暗殺まで——

少し時間をさかのぼろう。独立戦争の勝利によって印パ関係は最高のスタートをきったといえる。1971年12月16日、パキスタン軍の降伏によって第3次印パ戦争が終結を迎え、明けて1972年1月9日、パキスタンに勾留されていたアワミ連盟党首ムジブル・ラフマンが帰国し新生国家の大統領として迎えられた。1月18日には、在ダカ（Dhaka）・インド大使館が開設され、イン



ドからは多岐に渡る支援がバングラデシュに提供された<sup>10)</sup>。二国間関係の頂点は、1972年3月17日のインディラ・ガンディー (Indira Gandhi) 首相によるバングラデシュ訪問であった。19日には印バ友好協力平和条約、さらに3月28日には二国間貿易協定が締結された<sup>11)</sup>。

しかし、インド側の見方によれば、印バ関係の蜜月は1973年の春には早くも終わりを告げ、与党アワミ連盟の中からも、上述の通りバングラデシュを支援したインドの動機を問題視する声が出始めた<sup>12)</sup>。最初のインド代理大使(当初、正式な大使は任命されていなかった) J・N・ディクシット (J. N. Dixit, 後に外務次官も務めた) は、インドの一般的な感情とバングラデシュ指導部の姿勢には大きな隔たりがあったと指摘している。インド政府と国民は、バングラデシュの独立で、インドとパキスタンの分離独立の根拠となった二民族論<sup>13)</sup>の正当性を否定できたと喜び、またバングラデシュ政府と国民がインドの大きな貢献を感謝し、緊密な二国間関係が始まることを期待していた。一方、ムジブル・ラフマン以下バングラデシュ指導部は、インドの貢献に感謝しつつも、バングラデシュがインドの従属国家とみなされることを避けるためには過度の依存は望ましくないと考えていた。また、バングラデシュがパキスタン時代から引き継いだインドとの間の懸案事項(後述するガンジス河水配分問題など)に関しても、バングラデシュの利益確保において妥協するつもりはなかった (Dixit [1999: 155-157])。バングラデシュ側の非妥協的で忘恩的態度に対するインドの憤りが、二国間の懸案事項について合理的、実際的な交渉を行うことを妨げた、とディクシットは回顧している (Dixit [1999: 175-179])。一方、バングラデシュの外務官僚だったハルヌール・ラシッド (Harun Ur Rashid) は、海上国境画定交渉等に関与した経験から、バングラデシュを一段低い相手とみるようなインド側の無神経さを強く批判している (Rashid [2002: 31-47])。

1974年2月、ラホール (Lahore) で開催されたイスラーム諸国会議機構 (Organization of the Islamic Conference: OIC) の首脳会議を機に、パキスタンがバングラデシュを正式承認し、同年6月末にはズルフィカール・アリー・ブ

ットー (Zulfikar Ali Bhutto) 首相が、バングラデシュを訪問した。その直前の5月にはムジブル・ラフマンがインドを訪問し、未決の陸上国境画定に関する協定や長期的な経済協力協定などが調印されたが、バングラデシュがパキスタンとの関係回復を開始すると同時に、バングラデシュのインド離れは進んだ<sup>144</sup>。

ムジブル・ラフマン政権期に、その後1996年に長期協定が締結されるまで印パ間の最大の懸案事項となるガンジス河のファラッカ堰 (Farakka Barrage) が完成し稼働を開始した。国境から17キロメートルのところをインドが建設したファラッカ堰は、ガンジス河の水をフーグリ (Hooghly) 河に流して灌漑およびコルカタ (Kolkata) 港の土砂堆積対策に用いる目的で作られたもので、バングラデシュ独立以前の1961～1962年頃には着工し、1970年代初めまでにはダムはほとんど完成していた。バングラデシュは独立以前より、乾期のガンジス河の水位を低下させ、農業用水の確保や交通の運行を困難にするとともに、土壌の塩分濃度を高めるとして、ファラッカ堰には強い懸念を表明してきた。独立後の1972年には合同河川委員会が設置され、閣僚級の話し合いが重ねられた。1974年5月のムジブル・ラフマン訪印の際には、乾期のガンジス河の水量は両国の必要量を満たしておらず、流水量増加のための措置をとる必要性が確認されたものの、その方策を巡って両国の意見は対立した<sup>145</sup>。結局、両国は1975年4月18日に、4月21日から5月末までのファラッカ堰の取水に関する暫定的配分に合意し、インドが一方的に取水するという事態を形式的に回避した。しかしこのことは、バングラデシュ国民の反印感情を煽る結果になった (延末 [1997: 118])。また合意失効後、1975年6月からは、インドは一方的な取水を続けた。

### (3) 相互不信の時代 (1975～1977年) ——インディラ・ガンディー政権と ジアウル・ラフマン政権——

バングラデシュに対するインドの失望は徐々に高まっていたとはいえ、1975年8月のムジブル・ラフマン大統領暗殺はインド政府に大きな衝撃を与

えた。同年11月の連続クーデターを経てジアウル・ラフマン (Ziaur Rahman) 陸軍総参謀長が実権を握るまでの間、インドは公式には内政干渉を否定し、一連の暗殺を批判し、バングラデシュにおける政治不安に関する憂慮を表明した。しかし、11月3日の2度目のクーデターは、アワミ連盟復権のために、インドとアワミ連盟の支持のもと行われたという見方は、バングラデシュでは広く信じられていたようだ (長田 [1976])<sup>66)</sup>。

当時のバングラデシュにおける反印感情は、ムジブル・ラフマンの暗殺の理由のひとつとして、インドへの「従属的」姿勢が指摘されるほど強かった (長田 [1976])。そのため、親ムジブル・ラフマン勢力を抑えて政権を掌握したジアウル・ラフマンの政策は、必然的に前政権とは異なる方向に政権の政治的、経済的、心情的結集力を求めることに向かった。その最大の柱のひとつがインドとの距離を置くことであり、同時に、イスラーム諸国およびアメリカ、中国等への接近を図ることであった。この傾向は、ムジブル・ラフマン政権の末期にすでにみえ始めていたものであるが、ジアウル・ラフマン政権は、独立戦争およびその直後の時期に培われた感情や思考のしがらみから脱出し、独自の外交政策を進めた。インディラ・ガンディー政権側からすれば、ジアウル・ラフマン政権期の印バ関係は、表面上は正常であったが、新しい問題も加わり、二国間の距離の拡大が生じた (Dixit [1999: 238])<sup>67)</sup>。バングラデシュ側では、インディラ・ガンディー政権はバングラデシュの新政権に対して強硬姿勢で臨んだとみていたようである (Rashid [2002: 60-61])。

#### (4) ジャナタ政権による善隣友好 (1977~1980年)

しかし1977年3月、インドにおける初の非インド国民会議派 (以下、「会議派」) 中央政府としてジャナタ (Janata) 政権が誕生すると、印バ関係は改善に転じた。同政権が掲げた善隣外交政策は、実質的にバングラデシュとの関係改善を指すものであった (吉田 [1997: 239])。バングラデシュではジアウル・ラフマンが同年4月に戒厳令総司令官・陸軍総参謀長を兼任したまま大統領に就任、5月に大統領信任国民投票を実施するなど、政権の基盤を固め

つつあった。ムカルジー (Mukharji [2003]) によれば、ジャナタ政権は、ジアウル・ラフマン政権に対し、バングラデシュの内政に干渉する意図はないことを確信させることに努めた。またジアウル・ラフマン政権の外相を務めたムハンマド・シャムスル・ホック (Muhammad Shamsul Huq) は、ジャナタ政権の外交政策を高く評価し、その基本姿勢が道徳的価値の遵守と、ガンディー、ネルー期の非同盟主義の原則への復帰にあったのではないかと述べている (Huq [1993: 102])。

この時期の最大の成果は、ガンジス河水分配協定 (ファラッカ協定) (The Ganges Water-Sharing Treaty) である。すでに述べた通りインドの一方的取水により、1976年の乾期にはバングラデシュ側では水不足による甚大な被害が生じていた。同年、バングラデシュは国連総会でこの問題を訴えたが、二国間会合の開催には漕ぎつけたものの双方の主張は並行したままだった。ところがジャナタ政権誕生で風向きが大きく変わった。同政権が水の分配に関するバングラデシュの要求を部分的に受け入れ、1977年11月に5年間有効の上記協定締結に至ったのである<sup>18)</sup>。他方、下野した会議派の中には、同協定を「売国行為」と非難する見方もあった (Alva [1979: 14])<sup>19)</sup>。

## 2. 非関与の時代 (1980～1996年)

### (1) インディラ・ガンディー政権の復活 (1980～1982年)

1980年代から1990年代半ばに至るまで、インドではインディラ・ガンディー、ラジーヴ・ガンディー (Rajiv Gandhi)、V・P・シン (V.P. Singh)、チャンドラ・シェーカル (Chandra Shekhar)、ナラシンハ・ラーオ (Narasimha Rao) と目まぐるしく首相、政権が代わり、対してバングラデシュではジアウル・ラフマンから、エルシャド (Ershad) と軍事政権が続いた後、民主化運動を経てカレダ・ジア (Khaleda Zia) 政権が誕生した。この約15年間について、いかなる分野においても、実質的な進展がみられなかった非関与の時代とムカルジー (Mukharji [2003]) は評している。

1980年1月の総選挙でインディラ・ガンディー・会議派政権が復活し、バングラデシュ側では、メディア等で対印関係の見通しに懸念が表明された。たしかに、ガンディー首相はムジブル・ラフマンの暗殺事件について納得できず、ジアウル・ラフマン政権を心安く受け入れることができないのは事実であったらしい (Dixit [1999: 242])。1981年5月にジアウル・ラフマン大統領が暗殺されるまでのわずかな期間に首脳同士の会談や閣僚の来訪は頻繁だったが<sup>20)</sup>、バングラデシュ側がみるところのインディラ・ガンディー首相の対バ強硬姿勢は、二国間関係を再び冷却化した (Rashid [2002: 71])。

## (2) エルシャド軍事政権に対するインドの対応 (1982~1990年)

1982年3月に無血クーデターで政権を掌握したエルシャド政権の外交政策は、ジアウル・ラフマン政権の延長線上にあり、パキスタン、中東諸国、中国、アメリカとの関係がいっそう進展した。1990年12月まで続いたエルシャド政権期は、インド側ではインディラ・ガンディー、ラジーヴ・ガンディー首相の時代にほぼ該当する。エルシャドのクーデターに対するインディラ・ガンディー首相の反応は「バングラデシュの内政問題である」という突き放したものであり、バングラデシュからの不法移民を阻止する目的で国境沿いのフェンス建設が着工されるなど、文字通りバングラデシュとは距離を置こうとするインドの姿勢が伺われた<sup>21)</sup>。1982年に失効したガンジス河水分配協定は、11月より18カ月延長することで合意されたが、インド側の主張で、1977年協定に盛り込まれていたバングラデシュに対する最低流量保証条項は削除された (延末 [1997: 124])。

1984年10月に暗殺されたインディラ・ガンディー首相を後継したラジーヴ・ガンディー首相と、エルシャド政権との対応関係は、相対的に改善されたかにみえた。1984年5月末でガンジス河水分配協定の暫定合意が失効した後、再び1986年の乾期から向こう3年間にわたって1982年の取決めが延長された。他方、長期的な配分計画を決定するにあたって、インドは、バングラデシュの主張を受け入れ、ネパールに対しガンジス水資源調査を正式に依頼

することに同意し、1986年10月には、インド、バングラデシュ、ネパール3カ国による専門家会議がカトマンズで開催された。また、互いの領土を基地としている反政府運動の鎮静化に協力するとの合意もなされた。しかし1988年にバングラデシュで発生した大洪水の後、エルシャド政権が提案したバングラデシュ、インド、中国、ネパール、ブータン5カ国の河川専門家による合同会議開催に対しては、ラジーヴ・ガンディー政権の立場は、ガンジス河川問題は二国間で解決を図るというインドの従来主張に逆戻りした。

### (3) カレダ・ジア政権に対するインドの対応 (1991~1996年)

1989年末から1991年上半期にかけては、両国ともに大きな政権交代を経験した。インドでは、1989年11月の下院総選挙でラジーヴ・ガンディー率いる会議派が大幅に議席を減らし、少数党政権の国民戦線 (National Front) のV・P・シン政権が誕生した。しかし、宗教、カースト政策をめぐる意見の対立から、インド人民党 (Bharatiya Janata Party: BJP) が支持を撤回し、V・P・シン政権は1年足らずで辞任に追い込まれた。その後会議派の支援を受けてチャンドラ・シェーカル政権が成立したが、この政権もわずか117日という短命政権に終わった。インドで「長期」政権として誕生したのは、ラジーヴ・ガンディー暗殺という予期せぬ事件を経て会議派総裁に就任した、ナラシンハ・ラーオ政権を待たねばならなかった。他方、バングラデシュでは、1990年末、民主化運動の結果エルシャド大統領が退陣し、1975年以来15年続いた「軍政」に終止符が打たれた。1991年の総選挙でアワミ連盟を破って勝利したのは、ジアウル・ラフマンが創設し、その死後、妻であるカレダ・ジア総裁が率いてきたバングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party: BNP) だった。

バングラデシュ史上初の「自由公正な選挙」で選ばれたカレダ・ジア政権との間で、ナラシンハ・ラーオ政権は、二国間関係を再構築しようという姿勢をもっていたことは確かである。1992年5月のカレダ・ジア首相訪印を受けて、翌6月には、領土問題の懸案のひとつであったティン・ピガ回廊 (Tin

Bigha Corridor) の恒久貸与が実行された<sup>22)</sup>。

この時期から印パ関係の新たな要因として加わったのが、ヒンドゥー至上主義を掲げ、1991年の下院総選挙で下院第2党に躍進した BJP の存在である。BNP もアワミ連盟に比べるとイスラーム色の濃い政党であり、コミュニナリズムが二国間関係における新たなマイナス要因となった。具体的な問題として焦点があてられたのは、不法バングラデシュ移民追放問題である (Pant [2007: 239])<sup>23)</sup>。政治力を高めつつある BJP による不法バングラデシュ移民排斥運動の高まりを背景に、1992年9月には、インド政府による「不法入国したベンガル人」<sup>24)</sup>の強制送還 (「オペレーション・プッシュバック」) が始まった。また、同年12月に BJP を含むヒンドゥー勢力がアヨーディア (Ayodhya) のバーブリー・モスク (Babri Mosque) を破壊するという、いわゆるアヨーディア事件が発生した。その余波はバングラデシュへも飛び火し、報復行為として、各地でヒンドゥー寺院が破壊された。ダカではインド大使館図書館、インド国営航空事務所等が被害にあった。また、ナラシンハ・ラーオ首相が、バングラデシュ、パキスタン等ムスリム多住諸国における反ヒンドゥー・反インド感情の高まりを懸念して、同月半ばにダカで開催されることになっていた SAARC 首脳会議出席をとりやめたため、同会議の開催そのものが延期されることになった。

ファラッカ問題に関してカレダ・ジア政権は、対話でなく対決姿勢をとり、1993年10月、国連総会演説で、ファラッカ堰の影響によるバングラデシュの窮状を訴えた。これに対してインドは、国際会議の場でファラッカ問題に言及することは、1992年首脳会談での合意に反する、という抗議声明を発表した<sup>25)</sup>。

1996年、バングラデシュは総選挙の時を迎え、与野党ともにインドへの距離を置く姿勢を国民に訴えた<sup>26)</sup>。



## 第2節 印バの相互認識の形成過程Ⅱ（1996～2008年）

### ——新たな関係構築に向けた模索——

#### 1. インドの対近隣政策の転換

##### (1) 統一戦線内閣とハシナ政権の友好関係（1996～1998年）

1996年は印バともに政権交代の年となった。インドでは、会議派でも BJP でもないデーヴェー・ゴウダ (Deve Gowda) 率いる統一戦線 (United Front) 内閣が成立した。バングラデシュではムジブル・ラフマンの長女シェイク・ハシナ (Sheikh Hasina) 総裁率いるアワミ連盟が21年ぶりに政権の座についた。1981年までインドで亡命生活を送っていたハシナ首相に対しては、「身内」意識をもつインド人も少なくない。

統一戦線政権の外交姿勢は、1970年代半ばのジャナタ政権と共通する部分が多い。外相、後に首相となった I・K・グジュラル (I. K. Gujral) の唱える『グジュラル・ドクトリン』(Gujral Doctrine) のもとに、インドの隣国との友好関係構築を目指すことが掲げられた (Gujral [2003])。『グジュラル・ドクトリン』は、(1)インドは、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール、スリランカに対して互惠を求めない、(2)南アジアの諸国は、自国の国土を域内の他国の利益に反するような形で利用させない、(3)他国の内政不干渉、(4)全南アジア諸国は互いの領土保全と主権を尊重する、(5)あらゆる問題は、平和的な二国間の交渉を通じて解決する、という5つの基本方針から成る。この時期インドの近隣諸国政策に大きな変化が加えられた背景には、1990年代はじめまでに、インドの対近隣関係が手詰まり状態にあったことが指摘できる。たとえば、1989年インド・ネパール間の貿易・通商協定失効後、インドからの物資に対する関税引き上げ等対印強硬姿勢を示し、同時に中国からの武器購入契約を結んだネパールに対し、インドが必需品の供給を停止するという「経済封鎖」を行ったために、ネパールの経済社会は大きな打撃を受けた。またスリランカでは、同国の民族紛争解決を目指して、1987年の



インド・スリランカ和平協定に基づき、インド平和維持軍がスリランカに派兵されたが、人命等の大きな損失を出したにもかかわらず、なんら成果を上げることができないまま、1990年3月にはスリランカからの撤退を余儀なくされていた。その後のナラシンハ・ラーオ会議派政権は、非介入の方針をとったが、問題が悪化も改善もされなかったことで、グジュラル外相・首相が、より大胆な対近隣諸国政策をとる余地ができたとする見方もある（Mohan [2003: 236-241]）。

インドのこの姿勢変更と、インドに対して好意的とみられるハシナ政権の誕生というタイミングが合致したことで、1996年12月には、30年間のガンジス河水配分協定が調印された。この協定に関してBNPは、不平等で不完全であると批判したが、内容は決してバングラデシュに不利なものとはいえ、ハシナ政権の大きな外交得点として受け止められた<sup>27)</sup>。

ガンジス河水配分協定によって、両国は、二国間関係の進展を阻んでいた最大の懸案から解放され、ほかの分野での関係追及の突破口が開かれた。1997年1月のゴウダ首相訪バあたりから、バングラデシュの領土を通過してインドの物資輸送を行うことを認めるかという、いわゆるトランジット問題や、両国を結ぶ鉄道の実行再開、直通バスの運行など、両国を結ぶインフラ整備を含む連結性（コネクティビティ）の問題が議題に上るようになった。

## (2) BJP 政権による対バ関係（1998～2004年）

1998年3月には、ヴァジュベイー（A. B. Vajpayee）を首班とするBJP政権が誕生したが、同政権は誕生まもない5月に地下核実験を行い、その直後にパキスタンが同じく核実験を行うなど、南アジアのみならず世界の安全を揺るがす事態が展開した。その中でハシナ首相は、両国を訪問し軍拡競争への懸念を表明し、印バ間の仲介役を務める意思があることを伝えたが、インド政府の対応は二国間問題への介入を拒否するというものだった。

そのヴァジュベイー首相は、前ゴウダ政権との間で話し合われたコルカタとダカを結ぶ直行バスの運行に関する協定に調印し、1999年6月にバングラ

デシュを訪問した際に開通式が行われた。なお、ダカとインド・トリプラ (Tripura) 州の州都アガルタラ (Agartala) を結ぶ直行バス運行についても翌2000年1月に合意された。

2001年の10月の総選挙で、再びカレダ・ジア総裁率いるBNPとイスラーム系政党の連合がバングラデシュの政権に復帰した。両国ともに、宗教色の相対的に強い政党が政権を担当することになったわけである。両政権の性格に加え、二国間関係に大きな影響を与えたのが2001年9月11日のアメリカ同時多発テロである。アル・カーイダ (Al-Qaeda) およびターリバーン (Taliban) の残存勢力がバングラデシュで活動しているとの外国メディアによる報道を背景に、インド閣僚等からは、バングラデシュがアル・カーイダのみならずパキスタン軍統合情報部 (Inter-Services Intelligence: ISI) やインド北東地域の反政府武装組織の基地とされていることには確証があるとし、バングラデシュを非難する発言が相次いだ。2003年1月には、アドヴァーニ (Advani) 副首相が「安全保障上の脅威」に鑑み、インド国内のバングラデシュ不法移民200万人を強制送還すると発表した。その後、国境を挟んで、「不法移民」の送還を巡って両国国境警備隊の衝突が頻発した。

他方、経済関係では、2003年に6年ぶりの合同経済委員会が開催され、同年10月にはインドが積極的な自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA) 締結のための交渉が始まった。ただし、第1に2004年にはインドでの政権交代があり、第2に貿易不均衡改善のためにはインドが対バ輸出品目の免税や非関税障壁撤廃への取り組みという行動によって、友好的姿勢を示すべきであるという意見がバングラデシュ側に強いこと、によりFTA交渉は現在に至るまで宙に浮いた状態となっている。

### (3) 会議派政権の復活と対バ関係 (2004~2008年)

2004年に誕生したマンモハン・シン首相を首班とする会議派率いる統一進歩連合 (United Progressive Alliance: UPA) 政権は、閣外協力の左派政党も加えた連合政党との間で合意した共通政策綱領 (Common Minimum Programme:

CMP)において、南アジアの隣国との関係改善を最優先事項のひとつに掲げた。バングラデシュに言及した箇所では、「未解決の問題を解決する」と述べられている。事実、新政権はバングラデシュに対して懸案事項をオープンに話合う姿勢を示したが、2006年10月に5年の任期満了を迎えるカレダ・ジア政権側は、政権維持のための国内事情を優先し、インドとの間で実質的な成果を出す時間も用意もなかった。任期中に2度も中国を公式訪問したカレダ・ジア首相のインド公式訪問が、任期満了直前の2006年3月に行われたことは、すでに述べたとおり BJP 政権下でのバングラデシュに対するマイナス感情に起因したものと考えられるが、インド側では、バングラデシュによるインド軽視の表れと受け止めた (Datta [2004: 122], Pant [2007: 231])。

バングラデシュでは、2007年1月から2008年12月までおよそ2年間、非政党中立選挙管理内閣の下で非常事態が続くことになった<sup>28)</sup>。この時期、外交関係では、1965年の第2次印パ戦争以来停止していたコルカタ＝ダカ間の旅客列車サービスの再開 (2008年4月)、インドによるバングラデシュの主要輸出品である縫製品の免税措置 (年間800万着) など、貿易・投資促進、二国間のコネクティビティ改善、テロ撲滅を柱に、両国政府の話し合いに進展がみられた。

この背景には、後述するが、インドの近隣諸国政策に対する変化の影響が大きい。あわせてバングラデシュの非政党の暫定政権が、対印政策において、国民感情への政治的配慮という縛りからある程度自由であったという事情も作用したと思われる。二国間関係に本格的な変化が生じるのは、2008年末の総選挙で大勝したハシナ政権誕生後のことであるが、暫定政権下の2年間は、コネクティビティおよびテロ問題という印パ間の主要アジェンダに対してバングラデシュ国民の心理的な受け入れを準備したという意味で重要である。

## 2. 印パ関係における相互不信の構造と変化の前触れ

印パ関係は、2009年1月の第2次ハシナ政権誕生以後新しい段階に入った

と考えられる。それについては次節で詳しく検討するが、以下に、これまでみてきた印バ関係の歴史的素描から、その特徴をまとめてみよう。

第1に、インドとバングラデシュの相互不信および期待のすれ違いは、独立直後の「蜜月期」に始まっていた。その時期に醸成された互いに対する見方 (mindset) は、その後発生した新たな懸案および政治家による二国間問題の政治利用によって強化されながら、両国において現在まで続いている。

第2には、両国の期待の内容がすれ違っていることである。インド中央政府にとって、バングラデシュへの関心は第一義的に安全保障にある。具体的な懸念の対象は、バングラデシュ領内に基地を置いているとインド政府がみている反インド組織 (インド北東地域の独立、自治権拡大等を掲げる武装組織, ISI, イスラーム過激派) とインドへの不法移民である。バングラデシュとの関係においては、これらは排除すべき要素であり、逆にバングラデシュから得るものは少ないという関係がある。それに対して、バングラデシュによる対インド観は、域内の大国である以上、小さな隣国へは、それを配慮して開発、発展を支援すべきであるにもかかわらず、河川、領土等、バングラデシュに所有権があるべき資源、資産をインドが奪っているというものである。従って、インドから受け取る、取り戻すという意識が前面に立つ。少なくともインドは、もっと譲許的な対応をすべきであるという意識は根強い<sup>29)</sup>。

第3点は、1975年以降、印バ関係が改善されたのは、インド側から歩み寄りの姿勢がみられた時に限られることである。最初が1970年代半ばのジャナタ政権、2度目が1990年代半ばの統一戦線政権の時代であった。それは、先立つ会議派政権のもとで悪化した外交関係改善に新政権が意欲的に取り組んだということであるが、共通するのは、相手から互惠を求めない (non-reciprocity) という方針である。この方針は、ヴァジュペイー政権のもとでも原則として踏襲されていた (Ministry of External Affairs (GOI) [2000])。しかし、この姿勢をより明確な形で示したのは、マンモハン・シン政権である。

マンモハン・シン政権誕生後の外務省年次報告には、明らかにそれ以前とは異なる近隣諸国重視の姿勢とアプローチの変化が示されている。そこには、

近隣外交の難しさとグローバリゼーションによる弊害、すなわち自己のアイデンティティ喪失や、より強力な技術先進国に圧倒されるという近隣諸国の不安を認めたとうえで、インドの経済成長のダイナミズムを活かし、相互繁栄に向けた見通しを隣国もまた共有すべきではないかと問いかけている。また、民主主義こそが南アジアにおける平和と協力の体系の土台を提供すると信じつつも、域内外交においてはどのような政府ともインドが関与を続けるということが重要であるとしている。さらに、インドは域内の各国に対して国境を越えたインフラ改善のために資本投資する用意があるとしている。それは、隣国をインドの経済的運命、そして真に活発で、グローバルに競争力のある南アジア経済共同体の完全なるステークホルダーにすることであるという (Ministry of External Affairs (GOI) [2005])。こうしたインドの姿勢は、2007年4月、ニューデリーで開催された SAARC 首脳会議において、「インドは互惠を求めず、より多くの責任を受けもつ用意がある」と語ったシン首相の演説を通じて各国首脳に伝えられた。

第4に、どのような政党が政権についているかによって、二国間関係が左右されてきたということである。過去において二国間関係が改善されたのは、バングラデシュではアワミ連盟を中心とする政権が成立している時期であった。インドにとっては、BNP に比べるとアワミ連盟は付き合いやすい相手であることは確かである。また、BNP が、反印感情を利用して、自己の支持基盤確保に努めてきたように、インド側で BJP 政権が成立した時には、不法移民＝イスラーム教徒バングラデシュ人という形で反バングラデシュ感情が煽られた。そのため、BJP と BNP の対応関係は、政府間の組み合わせとしてはもっとも相性が悪かった。ただし、BNP 政権期において、二国間関係の複数の分野における交流が停止したわけではない。2003年から2006年まで BNP 政権期に駐バ・インド大使を務めたヴィーナ・シークリーによれば、結果的に目立った成果がでなかったにせよ、大使として印バ間の様々な対話のチャンネルを再スタートすることに努めたという<sup>60)</sup>。また、結論はでなかったが、インドとバングラデシュ、ミャンマーを結ぶ天然ガスパイプラ

イン建設の見返りに、ネパールの水力発電をインドの送電線経由でバングラデシュに送電するといった交渉が行われたのは、BNP 政権期の2005年のことである。従って、次の点にも関係することだが、近年、印バともに、政党を問わず、トランジットやコネクティビティを焦点として交渉が続けられてきたことは事実である。ジャナタ政権、統一戦線政権の時期を除いた過去の実績でみる限り、アワミ連盟と BNP 政府の違いは、交渉のスピードに大きな差があることである。

第5に、二国間の懸案事項は多岐に渡るが、中心的アジェンダは、1996年まではガンジス河の水配分だったが、30年の長期協定ができた後は、バングラデシュ領内の物資通過、いわゆるトランジット問題<sup>31)</sup>に変わった。1999年には、BJP のヴァジュペイー首相の訪バの際に、トランジット問題を前向きに協議することをインド側が提案、それを受けてハシナ政権が協議を開始すると決めたことに対して、BNP ら野党が30時間のゼネストで反対した。トランジット反対の理由は、民生用一般商品の輸送にとどまらず、インド東北諸州の分離主義ゲリラを抑圧する軍隊・警察の補給にも使われる、インドの内戦がバングラデシュに飛び火しかねない、というものであった（延末[2000]）。また、一方的にインドに利するもの、との批判も出された（Datta [2004: 127]）。その後、トランジット問題は、インド側によるバングラデシュ輸出品に対する免税措置を認める交換条件としてたびたび浮上したが、2001年から2006年の BNP 政権期には結論はでなかった。

### 第3節 第2次ハシナ政権誕生と印バ関係

第1節と第2節では印バ関係の歴史的展開から、両国間の相互不信の形成過程および相互不信を生み出した双方の「すれ違った期待」の内容について検証したが、本節では、第2次ハシナ首相・アワミ連盟政権の誕生を契機に、両国関係にどのような変化が生じたのか、またその変化をもたらした要因に

ついて検討する。

## 1. 印バ関係好転の必要十分条件

前節の最後に述べた印バ関係の特徴を踏まえると、2008年12月の総選挙を通じたハシナ政権の復活は、印バ関係の進展にとってバングラデシュ史上最高の好機をもたらしたということができる。その条件として重要なのは、両国に相互親和的な政党が政権についたことである。会議派とアワミ連盟というバングラデシュ独立時の組み合わせは、1975年以来初めてのことである。

バングラデシュでは、アワミ連盟が単独で300議席中230議席獲得（1996年6月総選挙では150議席）という圧倒的多数で政権を掌握した。インドの各紙は、「東パキスタン時代の1970年総選挙におけるアワミ連盟の地滑りの勝利を思い起こさせる……アワミ連盟に対してきわめて大きな親愛の情を抱いているインド国民は、同党の成功を祈念する」(*Hindu*, Dec. 31, 2008, 社説)、「1996年から2001年のハシナ政権時の印バ関係はもっとも良好だった……インドの期待は今回も裏切られるということはないだろう」(*Indian Express*, Dec. 31, 2008, 社説)等、二国間関係の改善を期待する論評で埋め尽くされた。ハシナ政権誕生直後の2009年2月にはインドからプラナブ・ムカルジー(Pranab Mukherjee)外相がバングラデシュを訪問した。会議派の中でもバングラデシュ・シンパといわれる同外相の来訪は、会議派政権がバングラデシュの新政権に寄せる期待の高さを示したものであろう。2009年5月のインドの下院総選挙では会議派が議席を大幅に増やし、両国ともに安定勢力に依拠する政権が誕生することになった。

国会における安定勢力および親バ的な会議派政権という条件は、ハシナ政権にとって対印関係の改善に積極的な姿勢を明確にする上での必要条件であったといえよう。先述の通り、バングラデシュの歴代政権にとって、国民の間に存在する根深い対印不信感ゆえに、対印政策は、国内の政治的リスクを勘案しながら進めざるを得ず、結果的にバングラデシュ側から歩み寄るとい



う選択を難しくしてきた。上記の状況変化は、その制約を大幅に取り除いたといえる。

加えて、いわば十分条件は、ハシナ政権が認識する喫緊の課題とその対策と、インドのそれとの間に親和性が高まったことである。その柱は、テロと通商関係の2つである。特に、テロ問題についてインドとの協力を全面的に打ち出したことは、これまでのバングラデシュの対印姿勢にはみられなかった点である。また、通商関係緊密化への関心の背景には、インドはもとより、バングラデシュにおいても自国の経済成長や社会開発への自信が深まっているという事情があろう。

ハシナ政権誕生以来、テロおよび通商関係について、二国間関係でどのような動きがあったかを概観してみよう。まず2008年12月末、総選挙後最初の記者会見で、ハシナ・アワミ連盟総裁は、テロに対抗する南アジア諸国の合同タスクフォース設置を呼びかけるなど、テロリズム撲滅を重要課題に掲げた。またバングラデシュ国内で反インド組織の活動を許さないと述べた(*Daily Star*, Jan. 1, 2009)。ハシナ政権の姿勢は、前BNP政権時代に、本人も含むアワミ連盟幹部らをターゲットとした暗殺、テロが続いていたこと、その背景にはBNP、イスラーム協会(Jamaat-e-Islami)などイスラーム色の強い政党と関係をもつ国外のテロ組織の活動があり、問題解決のためにはバングラデシュ一国のみでは不可能であるとの認識ができたためとみられる。

2月には外務国務相の口から、バングラデシュの領土と長い国境が、インドを標的とするイスラーム聖戦運動(Harkat-ul-Jehad-al-Islami: HuJI)<sup>32</sup>等テロ組織の基地として使われていることを初めて公式に認める発言があった。さらに、バングラデシュ内で拘留されているアソム統一解放戦線(United Liberation Front of Asom: ULFA —アッサム州をベースとする反インド政府組織)の活動家の引渡しにも応ずる考えを述べた。

4月初め、インドのシヴシャンカール・メノン(Shivshankar Menon)外務次官が突如ダカを訪問。インド紙によれば、同国の情報機関が入手したハシナ首相暗殺計画を首相および軍のトップに伝えることが目的であったという。



11月には、ムンバイの同時多発テロ1周年に照準を合わせ、ダカにあるアメリカおよびインド大使館爆破を計画していたとされるラシュカレ・イ・トイバ（Lashkar-e-Taiba: LeT ——パキスタンに本拠を置くイスラーム過激派組織）の活動家がチタゴン（Chittagong）で逮捕された。この逮捕が、準備の最終段階にあったインド国内のテロ計画阻止に繋がったと報じられた。

12月には、ULFAの創設者のひとりがダカで逮捕されインドに送還された<sup>53</sup>。

他方、通商関係では、2009年2月のムカルジー外相来訪の際に、新たに、二国間投資振興保護協定（Bilateral Investment Promotion and Protection Agreement: BIPA）を締結し、相互に最恵国待遇を付与することが決められた。また二国間貿易協定（3年間有効）も更新された<sup>54</sup>。同協定には、両国は、商業目的で道路、水路、鉄道を通じて互いの領土内の物資通過のための互恵的便宜を図ることに同意するとの条項が含まれている。ただし、この時点では、バングラデシュ政府高官は、トランジットについては別途協定が必要とされ、協定の更新、即実施ではないことを強調していた。

9月にはバングラデシュのディプ・モニ（Dipu Moni）外相が、インドを公式訪問した。この訪問の成果として、バングラデシュは、インド・トリプラ州における発電所建設のためにアシュゴンジ（Ashuganj）港を利用することを許可すると同時に、インドによるチタゴン港の使用についても議論した。インド側はバングラデシュ＝ブータン、バングラデシュ＝ネパールの連結性強化を支援することに合意するなど、二国間のコネクティビティに関して具体的な進展がみられた。

ハシナ首相の訪印に先立ち、11月にはインドのニルパマ・ラーオ（Nirupama Rao）外務次官がバングラデシュを訪問。インドは、バングラデシュとネパールの鉄道の連結性を国境の3カ所で承認する旨を伝えた。

以上の通り、ハシナ政権誕生からハシナ首相訪印までの1年間に、テロとトランジットを含む通商関係で両国間の意思疎通がスムーズに行われたことがわかる。

## 2. ハシナ首相訪印の成果——トランジット問題の進展とその背景——

2010年1月11日から13日まで行われたハシナ首相のインド公式訪問に先立ち、2009年11月には、インド政府から、インディラ・ガンディー平和・軍縮・開発賞がハシナ首相に送られた。ハシナ政権によるテロへの取り組みへの謝意と、将来的な成果を期待する意味があったと思われる。

この訪問による具体的な成果は、(1) 犯罪に関する法的相互支援協定、(2) 国際テロ、組織犯罪、違法薬品の密輸対策協定、(3) 刑が確定した犯罪人の移管に関する協定という、反テロ、治安に関する3つの協定、および、電力セクターに関する協力（年間9億ユニットの電力輸出入を認める）と文化交流（タゴールの生誕150周年式典の共同開催）に関する2つの了解覚書が調印されたことである。またインドは、バングラデシュに対してインフラ開発目的で10億ドルのクレジットライン融資保証（Line of Credit）を発表した。これはインドによる1回の対外借款としては最高額である。またインドからは、対印輸出免税品目のネガティブリストから47品目を削減、バングラデシュのアカウラ（Akhaura）とトリプラ州アガルタラ間14キロメートルにメートル軌の鉄道敷設、ネパール、ブータンへの物資通過許可、年250メガワットの電力輸出なども提示された。インドの主要メディアはこぞって、今回のハシナ訪問を通じてバングラデシュはインドよりもずっと大きな経済的成果を得たと評した。もっともBNPのカレダ・ジア総裁は、1月17日に会見し、「首相は、すべてをインドに与え、手ぶらで戻った」と痛烈に非難した。ただし、対印関係については、「われわれは反印ではない、インド有利の、インド志向型の政策に反対しているのである」と表現したことが注目される（*Daily Star*, Jan. 18, 2010）。

1月12日に出された共同コミュニケは50段落からなる、おそらく印バ間では過去最長のもので、二国間関係の現状をふまえて懸案事項をひとつひとつ解決していこうという意思が感じられるものとなった。両国首脳は、「最近

の総選挙が二国間関係の新しい章を書く歴史的機会を提供したことに合意」(第10段落)するとともに、「共通の目的追求における将来へのビジョンにも合意」(第12段落)した。「インドとバングラデシュを結ぶ歴史、文化、希望の紐帯を呼び起こし」「両国の自由と独立のために犠牲になった命という聖なる記憶に敬意を表したのは」ハシナ首相である(第11条)。第14段落以降が具体的な協力の内容となっている(付表)。

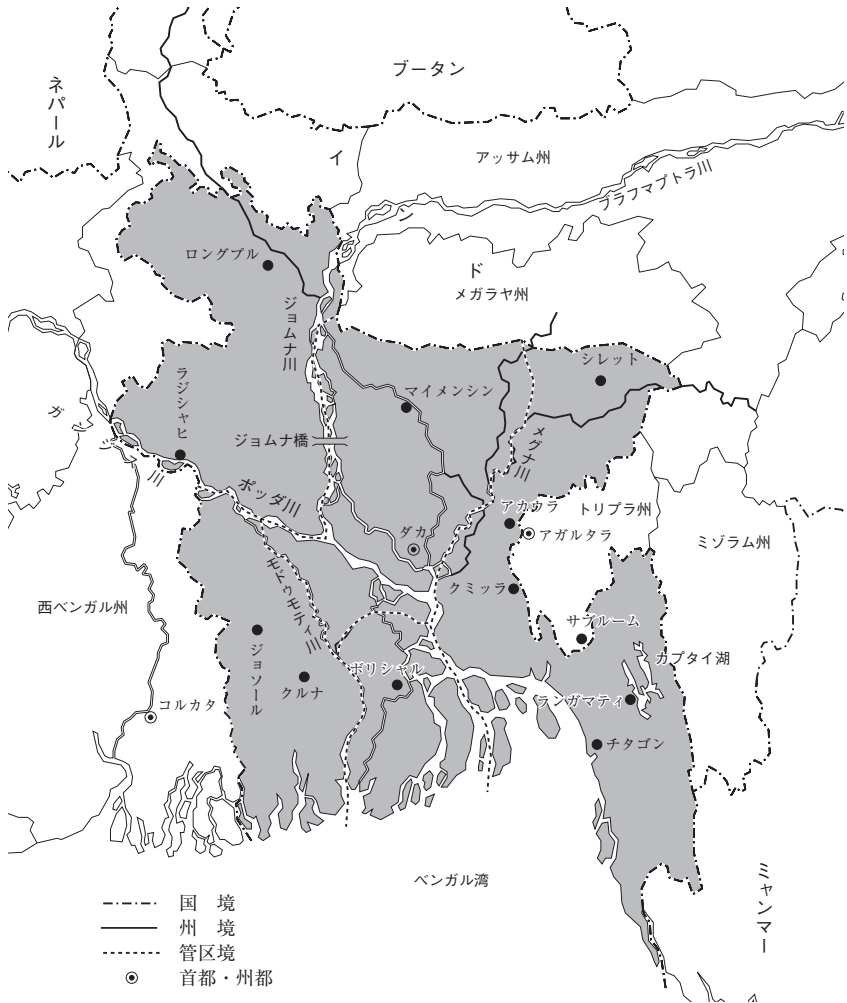
共同コミュニケの内容から明らかなどおり、成果の中心は内陸水運、鉄道、港湾、電力、貿易等多角的なコネクティビティ達成のための具体的な方針に合意したことにある。インドに対してチタゴン港、モングラ(Mongla)港の利用を認めることを含め、これまでトランジット問題として長い間棚上げされてきた問題が、この訪問によっていっきに解決に向かったことになる。トランジット自体に関するカレダ・ジア BNP 総裁のコメントは、「1億5000万人が道路や港湾を貸与することで救われることはない。バングラデシュの工業部門が競争力を失う。工業化を妨げ、輸出を減らす。バングラデシュはインドの市場となってしまう」(*Daily Star*, Jan. 18, 2010)というもので、安全保障上の脅威や国家主権の侵害に言及していたかつての批判からは変化がみられる。これに対しハシナ首相は、チタゴン、モングラ港の開放について、今日の世界では、戸口を閉ざして生きることはできない、トランジットの問題は、コネクティビティにおける地域協力の文脈(すなわちインドだけでなく、ネパールやブータンへも港の利用を許す)でみるべきだと説明した(*Daily Star*, Jan. 14, 2010)。

ハシナ首相の帰国後、今日に至るまで1999年のようなトランジットを認めたことに対する抗議行動は発生していない。その理由として、当時と比べて野党勢力が後退しているということもあろうが、それよりもバングラデシュのなかで、トランジットを受け入れる素地が以前よりもずっと広がっていることが指摘できる。トランジットあるいはコネクティビティがバングラデシュ経済にとってプラスの効果をもたらすという意見は、バングラデシュにおいて1990年代末頃からエコノミスト、経済界などで徐々に広まってきた<sup>(3)</sup>。

ただし、そうしたバングラデシュにおける認識変化の背後には、インド・トリプラ州のイニシアチブがあったことはあまり知られていない。インドの主流メディアのなかには、ハシナ首相訪印でバングラデシュ側が得た経済的恩恵に比べると、インドはチタゴン、モングラ、アシュゴンジ港を通じて水上貿易を発展させるという、とるに足らない見返りを得ただけというコメントもみられた (*Statesman*, Jan. 12, 2010)。これに対して、求めていた要求がすべて盛り込まれたとして、全面勝利宣言をしたのがトリプラ州であった<sup>36)</sup>。

トリプラ州は三方をバングラデシュに囲まれ、トランジットがない現状では、インドの中心部からはもっとも遠い辺境州のひとつである (図1)。主に東南アジアとのコネクティビティを確立することによって辺境をフロンティアへと転換しようという動きは、他の北東地域諸州でも進められている (Murayama [2005])。しかし、バングラデシュからの不法移民の問題に神経を尖らせているアッサム州やメガラヤ (Meghalaya) 州と異なり、バングラデシュとの関係にもっとも積極的な活路を見出しているのはトリプラ州である<sup>37)</sup>。その理由は、第1に、バングラデシュへのトランジットが認められれば、同国に近いトリプラ州が最大の恩恵を受けるのは確実である。コルカタからアガルタラまで、西ベンガル (West Bengal) 州、アッサム (Assam) 州を迂回する距離は1600キロメートルだが、トランジットが認められればアガルタラからダカまでの距離は150キロメートル、コルカタまでは350キロメートルに短縮されることになる。また、トリプラ州南部の国境の町サブルーム (Sabroom) から、バングラデシュのチタゴン港までは、わずか75キロメートルに過ぎない。第2に、民族・文化的な共通性があることである。1947年の印パ分離独立を含む幾重にもおよぶ移民の波を経て、トリプラ州の人口約319万人 (2001年人口センサス) のうち現在約70%をベンガル人が占めている (Devi ed. [2010: 11])。そのほとんどが現バングラデシュからの移住者で、今なおバングラデシュへの強い親近感をもっている。トリプラの州都アガルタラは、外国 (バングラデシュ) の国境に接して位置する世界でも珍しい州都なのである<sup>38)</sup>。

図1 バングラデシュと周辺州



トリプラ州は、1947年の分離独立および1965年の第2次印パ戦争によって失われたコネクティビティ回復のため、1994～1995年頃から中央政府を通じて、トランジットを求めてきた<sup>99)</sup>。しかし当初はさまざまな批判を浴び、中央政府の関心も大きくなかった。たとえば、1996年にガンジス河水配分協定

が調印された時、それと引き換えに、アッサム州、トリプラ州などのインド北東地域への物資の輸送通過（トランジット）をバングラデシュが認めるといふ外交上の取引があったのではないかという憶測が流れたが、両国政府ともそれを否定したということもあった（川村 [1997]）。その後トリプラ州がとった新たな戦略は、バングラデシュの各商工会議所をトリプラ州に招聘して年に数回のワークショップを開催し、バングラデシュ企業にとってトリプラ州が魅力ある市場であることを訴えることだった。その結果、トリプラ州とのコネクティビティ改善によるメリットをバングラデシュ企業自らが理解するようになり、もはやトリプラ州が声高に主張する必要はなくなったという。

なお、インドは2007年にバングラデシュ人による対インド直接投資禁止を解除したが、その陰にも2002年頃から続いたトリプラ州による中央政府への働きかけがあった。インド本土からの投資自体が少ない北東地域にとって、インド本土よりも近いバングラデシュからの投資を期待することは自然な選択だった。たとえば、2008年1月、バングラデシュ企業による対外投資の第1号としてトリプラ州への投資計画を発表したのが、バングラデシュの大手食品加工メーカーである Pran 社である。トリプラ州側は工業団地のなかに土地を提供した。Pran 社では、ジャム、飲料等の製造工場を設立し、当初は2009年までには操業を開始する予定であったが（*Daily Star*, Jan. 24, 2008）、バングラデシュ政府による対外投資許可が下りず、2010年末の段階では、計画は実施されていなかった。しかし2010年12月によりやくバングラデシュ政府も、案件によっては民間企業による対外投資を認めるようになった模様である<sup>40</sup>。

以上、コネクティビティを核として印バ関係が大幅な進展がみられたもうひとつの理由として、ここでみた通り、これまでのインドの中央政府主体の対バ観から、州（特にトリプラ州）、経済界など新たなアクターを通じて、バングラデシュへの関心が多様化したことをも付け加えることができるだろう。インドの経済界は、バングラデシュについて、スリランカと比べても、また

発展していないがゆえに市場としての潜在可能性が大きいとみている<sup>(41)</sup>。前BNP政権期には、インドのタタ (Tata) ・グループが、肥料、発電、鉄鋼、石炭開発の4事業、総額約30億ドルの投資計画を掲げバングラデシュ政府と協議を重ねたが、原料となる天然ガスの価格で折り合いがつかず、タタは交渉を中断したという過去がある。しかし、民間セクターにおける印バ関係は徐々に拡大していることは確かで、2007年にはインド・バングラデシュ商工会議所 (India-Bangladesh Chamber of Commerce and Industry) が設立され、2010年10月末現在メンバーは133社に達していた。ハシナ首相訪印の直前には、インドの大手携帯会社 Bharti Airtel が、バングラデシュの携帯電話会社で4番目に大きい Warid Telecom 株の70% (3億ドル) 取得がバングラデシュ政府によって認められたほか、Arvind (デニム生地製造)、SRF (梱包用フィルム製造)、Tata (自動車部品製造)、Gensar (IT 関連) など大手インド企業によるバングラデシュへの投資計画が浮上している<sup>(42)</sup>。

## おわりに

歴史、民族、文化、宗教等を共有する複数の小国とともに生きるインドにとって、近隣外交は、厄介な課題にはかならない。小国の懸念を無視しても、逆に積極的に関与しすぎても不信と憤りのまなざしで見られるからである (Pant [2007: 248])。しかし、近隣諸国の抱える諸問題に目をそむけたまま、インドが域内の大国から世界の大国を目指すことは、大国の道徳的責任を別にしたとしても、あり得ない選択である。なぜなら、グローバル化の進むこの時代に、安全保障と開発というインドにとってきわめて重要な2つの課題において、近隣諸国の問題が深刻な影響を及ぼしかねないからである。この点をインドは理解し、現マンモハン・シン政権は、インドがより譲歩する形で、近隣諸国との関係を深める方針を掲げたことはすでにみてきた通りである。インドのその方針は、外務次官を務めたシャム・サラン (Shyam Sa-



ran) が端的なまとめを行っている。それは、(1)インドの近隣諸国 (SAARC) へのアプローチは、政治的、安全保障的見解の相違はさておき、当面経済協力に焦点をあてるべきで、南アジア諸国の相互補完性に基づき、国境を越えた経済的リンクージュを作ることによって、漸進的に相互不信に打ち勝つ関係を作ることを期待すべきである、(2)インド外交にとっての挑戦は、近隣諸国に対して、インドは脅威でなく機会であること、それぞれの国内市場に依存するよりずっと大きな成長の機会を提供する存在になるということを理解させることである。インドは、見返りを求めずインド市場を開放し、国境をまたぐインフラ整備に資本投下し、真の意味で活性化し、世界的に競争力のある南アジア経済共同体を作る用意がある、(3)他方、インドが近隣諸国に望むのは、インドの関心に対する配慮である。インドの関心とは、近隣諸国が自国の領土を反インド・テロ活動に利用することを放置しておくことである (Saran [2007: 240-242])。

こうしたインドの姿勢にうまく親和したのが、2009年1月に誕生した第2次ハシナ政権である。同政権は、テロ対策とコネクティビティを柱とする経済活性化を重視し、インドとの関係強化にその達成のカギがあると位置づけた。では、これによって印バ関係の最大の障害と筆者が考える、凝り固まった相互認識と払拭困難な相互不信が解消されていくのであろうか。

ハシナ首相の訪印後の印バ関係について聞き取りをするなかで、しばしば耳にしたのが「mindset」という言葉だった。ダカでは、インドの政治家の対バングラデシュ意識は変わりつつあるが、官僚の mindset がついて行っていないというコメントを、デリーでは、スリランカに比べてバングラデシュの人々が知っている「インド」は非常に限られた範囲でしかないという意見を、そしてアガルタラでは、インドの外務省官僚が「バングラデシュ」を知らないという批判を聞いた。ただし共通していたのは、経済関係の進展とその利益が人々に到達することでのみ、人々の mindset を裏打ちする相互不信を減らすことができる、という考え方である。それは、インド訪問を終えたハシナ首相が、バングラデシュに存在する反印感情についての質問に対して



帰国前の記者会見で述べた、「今後も存在し、一部の勢力はそれを政治利用するだろう、そのこと自体を変えることはできない。しかしインドとの関係によって普通の人々が恩恵を受けるようになれば、反印感情は機能しなくなる」という回答とも一致する (*Daily Star*, Jan. 13, 2010)。現実にも、経済関係を中心とした二国間関係構築におけるトリプラ州や民間企業といった中央政府以外のアクターの参加は、相互認識の幅を広げる効果をもってきた。

この流れを確かなものとするためには、今後、共同コミュニケに盛り込まれた多岐に渡る計画を迅速に実施し、目にみえる成果を出すことが、とりわけバングラデシュにとって重要である。仮に計画実施が遅滞した場合、その真の原因がどうあれ、バングラデシュの国民はインドの不誠実さと受け止めるだろう。また、バングラデシュ側の問題で遅滞が発生した場合には、インド側、少なくとも中央政府官僚の中には、「これまで何十年もトランジットなしにやってきたのであるから、インド側にはさほど支障ない」という後ろ向きの、これまでと同じ *mindset* が再び頭をもたげてくるかもしれない<sup>(43)</sup>。いずれにしても、共同コミュニケの実施遅滞は、いったん期待が生じたあとだけに、相互不信を強め、ひいてはハシナ政権批判と印バ関係改善への打撃としてブーメラン効果をもたらしうる。

今後、印バ関係を阻害する要因としては何が考えられるだろうか。おそらく最大の不安要素は、政権交代でBNPが復帰した場合の影響であろう。この点については、現実にどのような変化が生じるかを予測することは難しい。すでに調印した協定等を破棄することはないかもしれないが、共同コミュニケに盛り込まれた計画に関する交渉や実施のスピードが落ちる可能性は排除できない。インド側の識者は、BNPの反印的なスタンスを与件として、トランジット・ファシリティを含めハシナ政権が認めた措置を撤回する可能性は多いにあるとみている。それゆえに、印バ関係の良好な今の時期に、一度合意が成立したら、それが最終決定となり、政権が変わっても変更されないイシュー、成果が永続的なイシューを優先的に実行に移すべきだと主張する。具体的な例として挙げられているのは陸上、海上国境確定、飛び地の交換、

お互いに納得できる形での河川協定締結である (Kumar [2010: 431-432])。しかし、Kumar が挙げた例は、難しさも大きい。海上国境は原油等の海洋資源開発の利害が、また陸上国境や飛び地の問題は住民の利害が絡んでいるからである。とくに陸上の領土問題については、インドの領地にバングラデシュ人が居住しているところ、またその逆のケースがあり、地元にとっては感情的な問題となっている。インド外務省筋での聞き取りでは、領土問題の解決は難しいが2010年11月の合同国境画定作業グループ (Joint Boundary Working Group) の会合を通じて、解決の方向性を出せたことは重要であるとの認識であった。インドが約束した10億ドルの融資に基づくインフラ整備を1日も早く実施に移すほうが、むしろ現実的であるようにも思われる。

バングラデシュで有識者や商工会議所関係者等に聞き取りをした際、二国間関係が前進していること、またバングラデシュに対するインドの姿勢により成熟した大国の自覚が生まれつつあることは認められても、非関税障壁や、二国間の取り決めに遵守しないなど、インド不信はなかなか払拭されないことを感じた。その点、中国は信頼できるという。南アジアにおける中国の存在感は近年きわめて大きくなっているが、それが印バ関係進展の障害となりうるだろうか<sup>(44)</sup>。

インド訪問から2か月後の2010年3月17日から21日まで、ハシナ首相は中国 (北京と昆明) を公式訪問している。この訪問についてバングラデシュの有力英字紙の社説は、「首相はすでにインドに対して大胆なイニシアチブをとった。他の近隣大国と素早く良好な関係を固めることはまさに正しいことである。域内の両大国と友好的で相互を利する関係をもつことのみが、われわれに大きな配当をもたらし、両国の間に位置するという戦略的位置からわれわれは恩恵を受けることができる」と述べている (*Daily Star*, Mar. 18, 2010)。訪問のタイミングからして、バングラデシュ政府がインドと中国のバランスを意識していたことは間違いないだろう。また、BNP 政権期の中国への傾斜を意識したこともうかがえる<sup>(45)</sup>。ハシナ政権にとって、この訪中の最重要アジェンダのひとつは、そこでもコネクティビティであった (*Daily Star*, Mar.

15, 2010)。ハシナ首相は、中国首脳および経済界に対して、チタゴンと昆明を結ぶ道路、鉄道、チタゴン（コックス・バザール [Cox's Bazar] のソナディア [Sonadia] 島）の深水港建設への支援と、これらのファシリティを中国が利用するよう求めた。3月19日に出された共同声明によれば、中バ両国は、「より緊密な包括的協力パートナーシップ」樹立を決定した。共同声明の中では、道路、鉄道のリンクについては継続討議が決定されたと言及されたにすぎないが、帰国後の記者会見でモニ外相は、中国は鉄道と港の建設および利用に乗り気だったと報告した (*Daily Star*, Mar. 23, 2010)。また、共同声明には、中国による SAARC コミュニティへの協力強化をバングラデシュは支持するという一文も盛り込まれた。なお、ハシナ首相の招きに応じて、中国からは同年6月に習近平 (Xi Jinping) 国家副主席が、8月には雲南省の秦光荣 (Qin Guangrong) 知事がバングラデシュを訪問している。中国の素早い互恵的姿勢はバングラデシュで高く評価された。チタゴン深水港およびチタゴン＝昆明間の道路・鉄道建設については、中国側がすでに約束したとバングラデシュのメディアでは報道されている (たとえば, *Daily Star*, Oct. 25, 2010)。

チタゴンの新しい港建設に中国の支援を仰ぐことは、インドに不快感を与えるだろうという認識はバングラデシュにないわけではない。しかし、バングラデシュ側の合理的な説明は、「資金を出してくれるのならば印中どちらでも構わない」、「港建設はビジネスチャンスのひとつであり、インド企業にその意思があれば機会を利用すればよい」というものである<sup>(6)</sup>。インド側では、「ハシナ首相の訪印がもたらした喜びは、すぐその後の同首相の訪中で、インドに与えたのと同様なトランジット許可を中国に与えたことで大きく後退した」というのが率直な受け止め方であろう (Dutta [2010: 9])。インド以外の南アジア域内国への中国の関与について、インド外務省筋から聞いたところでは、インドにとって商業的な脅威は、安全保障上の脅威と同じではない、インドにとって問題となるのは、安全保障上の脅威となりうる可能性がある時である、そういったインドの関心については、インドは近隣諸国にはっきりと伝えているという。

明らかなことは、少なくとも現ハシナ政権にとって印中関係はゼロサム・ゲームとは位置づけられていないことである。近隣諸国と中国の関係の深化にどう向き合うかを考えることは、インドが単なる新興の大国として世界の舞台に上るのでなく、成熟した域内大国としてメジャー・パワー化するための避けては通れない課題なのかもしれない。

(後記——本稿脱稿後の2011年9月、マンモハン・シン首相がバングラデシュを公式訪問した。この訪問によって二国間関係にいつそうの弾みがつくと期待されていたが、最大の成果になるはずだったティスタ河水配分協定およびインドに対してチタゴン、モングラ両港の利用を認める交換公文は調印されなかった。訪問の直前になって西ベンガル州のモモタ・バナジー州首相がティスタ河水配分協定に反対を表明し、同首相が率いる州政権と協力関係にある中央政権は、その意向を無視できなかったためである。その結果、バングラデシュ側もインドに対してトランジットを認める交換公文調印を撤回した。他方、この訪問で開発協力に関する枠組み協定や1974年の陸上国境協定に関する議定書など全部で10の協定が結ばれた。とりわけ陸上国境については未決部分が画定されたほか、飛び地の交換が決定された。陸上国境問題が先に解決されたプロセスや、この訪問の意義、影響等については、改めて別稿でとり上げることにしたい。)

[注] \_\_\_\_\_

- (1) インドの国境は全長1万5106.7キロメートルで、その内訳は、バングラデシュ(4096.7キロメートル)、中国(3488キロメートル)、パキスタン(3323キロメートル)、ネパール(1751キロメートル)、ミャンマー(1643キロメートル)、ブータン(699キロメートル)、アフガニスタン(106キロメートル)である(Ministry of Home Affairs (GOI) [2011: 27])。
- (2) 原文は“distant neighbours”(Mukharji [2006: 557])。
- (3) “Neighbourly Neighbours,” *Hindustan Times*, Jan. 22, 2010。
- (4) 原文は“policy of benign neglect (“Neighbourly Neighbours,” *Hindustan Times*, Jan. 22, 2010)。
- (5) バングラデシュのジャーナリスト Zafar Sobhan は、バングラデシュのメデ

ィアが反印感情を恒久化してきた責任があるとすれば、インド側のメディアには、そのセンセーショナルな報道（たとえば、不法移民、バングラデシュ領内における反印政府組織のキャンプ、バングラデシュのヒンドゥー教徒の受難など）によって反バ感情を作り出した責任があると述べている（Sobhan [2005: 124]）。

- (6) 2010年4月6日、筆者によるインタビュー（インド・デリー）。
- (7) インド外交官による Dixit [1999], Mukharji [2003, 2006], バングラデシュの外務関係者による Huq [1993], Rashid [2002] など。
- (8) たとえばディクシットは、印パ分離独立以来東パキスタンの動向についてインドは戦略的関心をもって注視してきたことは認めつつも、その独立運動を支持するかについては、対外的にも（他国の内政干渉の批判を受けかねない）対内的にも（言語や文化の紐帯に基づく運動がインドの中にも存在する）きわめて難しい決定であったと述べている（Dixit [1999: 50-59]）。
- (9) インドの雑誌 *Outlook* が行った駐印バングラデシュ大使 Tufail K. Haider へのインタビューで、「バングラデシュを解放したインドの役割を考えると、インド人の多くが二国間関係の悪さに失望している。説明してほしい」という記者の質問に対して、大使の答えは「恩着せがましいことはいわない方がよい。バングラデシュは忘れていない。しかし今日のビジネスは今日のビジネスである。人は永遠の評価基準をもつことはできない」というものだった（*Outlook*, 2002年12月23日号）。
- (10) 独立後のインドによる対バングラデシュ支援は、食糧等必需品の管理、配給を行うためのインド行政職（Indian Administrative Service: IAS）官僚の派遣、軍の一部を残留させ国内に残るバングラデシュ抵抗勢力の中立化、全面的な経済支援と国営航空、船会社の設立への支援等きわめて広範囲に及んだ。
- (11) 印バ友好協力平和条約および二国間貿易協定については、バングラデシュ側では、インドが押し付けたものという批判がでた。前者は、1971年の印ソ平和友好協力条約を踏襲し、両国の一方が攻撃された場合、あるいは攻撃の脅威を受けた場合、両国はこの脅威を取り除き、適切かつ友好的措置をとるために直ちに相互に協議を開始する（第9条）という条文を含んでいる。初代の在バングラデシュ・インド代理大使ディクシットによれば、この条約締結は、むしろムジブル・ラフマンの意向を汲んだものだったという（Dixit [1999: 151-152]）。反して、バングラデシュの外務官僚だったハルヌール・ラシッドは、当時のバングラデシュ外務次官ですら同条約の調印について知らされていなかった事実を敷衍して、バングラデシュからのインド軍撤退の交換条件として、インド側が同条約調印を要求したのではないかと推測している（Rashid [2002: 24-25]）。また、貿易協定に関する批判は、国境から16キロメートルの地帯に自由貿易地帯を規定したことで、密輸が横行し、バングラデ

- シュでの物価上昇を引き起こしたというものであった (Hossain [1984: 36])。
- (12) その中心は、1975年にムジブル・ラフマンが暗殺された直後に首相の座についたコンドカル・ムシュタク・アーメド (Khandker Mushtaq Ahmed) だった (Dixit [1999: 175])。
- (13) 二民族論とは、インド亜大陸のムスリムは、エスニシティや言語よりも宗教を第1のアイデンティティとして認識しており、ヒンドゥー教徒とムスリムは別個の民族 (nationality) を構成するという考え方である。1940年、ムスリム連盟のラホール大会にて行われたジンナー (Jinnah) の演説で有名になったこの考え方は、印バ分離独立の思想的根拠とされた。
- (14) デイクシットは、ブットー首相の訪バが、ムジブル・ラフマンの印バ関係に対する姿勢および国内の政治過程において質的变化が生じた分水嶺であったとみている。さらにバングラデシュを襲った1974年の食糧不足、価格高騰は、インド商人による密輸や退蔵への批判を強め、1974年の秋までには、独立戦争に絡んだインドへの好意は完全に消えた (Dixit [1999: 192-195])。
- (15) ブラフマプトラ (ジヨムナ) 河 (Brahmaputra [Jamuna] River) とガンジス (ポッタ) 河 (Ganges [Padma] River) の連結運河掘削というインドの提案を、バングラデシュ側は農地が失われるとして反対した。他方ネパールを含むガンジス河上流地域で貯水ダムを建設するというバングラデシュの提案に対して、インド側は難色を示した。
- (16) デイクシットは、もし本当にインドが介入する意図があったとしたら、あのような生煮えの試みではなかったはずだと述べている (Dixit [1999: 212])。
- (17) ジアウル・ラフマン政権期における二国間の懸案事項は、前政権期から継承したファラッカ問題と領土問題 (両国に残る飛び地の交換など) に加えて、インド・西ベンガル州とバングラデシュにまたがるマングローブ地帯、シュンドルボン (Sundarbans) の国境河川ホリヤバンガ (Hariabhanga) に新たに誕生した島 (インド側はニュー・ムーア島 [New Moore Island], バングラデシュ側はサウス・タルパッティ [South Talpatty] と呼んでいる) の領有問題、そしてチタゴン丘陵問題が主なものだった。チタゴン丘陵問題は、非ベンガル人、非ムスリムの少数民族が多く居住し、また人口密度も相対的に低かった同地域に、政府が低地ベンガル・ムスリムの移住を奨励したことから、隣接するインドの北東地域に先住民が追い出されたことに端を発している。先住民の一部はシャンティ・バヒニ (Shanti Bahini) と称する軍事組織を作り、反政府運動を展開し、その背後にはインドの支援があるといわれた。逆に、インド北東地域に基盤を置く反インド政府勢力に対して、バングラデシュが支援を行っているといわれるようになったのも同時期である。

- (18) バングラデシュ側からみたジャナタ政権の姿勢は Huq [1993], Rashid [2002] が詳しい。水の配分比率について、バングラデシュがファラッカ堰の水量が最低の時に70～80%の水量を保証するよう要求したのに対して、インディラ・ガンディー政権は50%を主張した。ジャナタ政権との間の協定では、バングラデシュは62%以上を確保された。
- (19) 会議派の有力政治家マーガレット・アルヴァ (Margaret Alva) は、ジャナタ政権が締結した協定により長期的にはコルカタ港だけでなくウツタル・プラデーシュ州、ビハール州にも悪影響が及ぶと非難した。またバングラデシュが、ガンジス河とブラフマプトラ河を連結するというインドの提案を考慮しないばかりか、問題を国際化しようとしていることを強く批判した (Alva [1979: 14])。
- (20) 経済分野では、1980年10月には二国間貿易が更新され、鉄道輸送協力協定が調印されるなどの進展があった。また、バングラデシュの天然ガスをパイプラインでインドに輸出する案なども討議された (長田 [1981])。
- (21) エルシャド政権期に、インド北東地域の分離運動やパキスタン軍統合情報部 (ISI) による活動がバングラデシュ領土内で活発になった (Dixit [1999: 247])。また1983年8月には、アッサム州への不法移民を阻止するために、国境沿いにフェンスを建設するというインド政府の計画が報じられ、バングラデシュからインドへの不法移民は存在しないと主張するバングラデシュは強く抗議した。同計画は1984年4月、インド国会で正式に発表され工事が開始した。これまでに予定の3436.59キロメートル中およそ8割近くに当たる2737.12キロメートルが完成しており、残りは2012年3月までには完了する見込みである (Ministry of Home Affairs (GOI) [2011: 39])。
- (22) 当時のインド外務次官ディクシットは、1992年2月から3月にかけて、バングラデシュ外務省高官筋から、ティン・ビガ問題が解決されるならばカレダ首相は訪印の意思があるとの情報を得ていた。ラーオ首相は、二国間関係を前向きなトーンに乗せる意図があることを示すために、カレダ首相の意向を汲むよう指示したという (Dixit [1999: 251])。ティン・ビガ回廊とは、印バ国境に接する縦178メートル、横85メートルのわずかな土地であるが、インド領内にあるドホグラム (Dohgram)、アンゴルポタ (Angorpota) というバングラデシュの飛び地 (住民約2万人) とバングラデシュ本土を繋ぐ回廊として恒久貸与されることになっていた。これは、1974年にインディラ・ガンディーとムジブル・ラフマン両首脳の間で結ばれた陸上国境画定協定に盛り込まれており、バングラデシュはすでにインドに対してその交換条件であった地域を委譲していたのだが、インド側で貸与に関する違憲訴訟等が長引き、1982年のエルシャド＝インディラ・ガンディー会談、1992年3月の外相級会談を経てようやく実現をみたものである。



- (23) 1992年のカレダ首相訪印の際に、ラーオ首相は、当時内務省の推定で1050万人と推定されていたインドへの不法移民の問題に言及したところ、カレダ首相は、一言のもとにその存在を否定したという (Dixit [1999: 252])。ラーオ首相は、それ以上の議論は避けたが、共同コミュニケのなかにはインドの主張で「国境を越える非合法な人の動きを阻止する」という一文が盛り込まれた。
- (24) BJPの指す不法移民とは、ベンガル人ムスリムのことを指し、ヒンドゥー教徒は含まれない。
- (25) デイクシットによれば、当時のバングラデシュ外務次官に対して、問題の国際化を図ることはインド国内での反響を喚起し交渉をより難しくすることになると述べたところ、同外務次官は、バングラデシュ国内の政治情勢ゆえにカレダ首相はかようなアプローチをとらざるを得なかったと答えたという (Dixit [1999: 257])。
- (26) BNPは、1997年に更新の時期が来ることになっていたムジブル・ラフマン政権が結んだ1972年の印バ友好協力平和条約 (Indo-Bangladeshi Treaty of Friendship, Cooperation and Peace) を取り上げて、国益をインドに売り渡すものとして、更新しないことを公約に掲げた。デイクシットによれば、1993年、外務次官としてダカを訪問した際、旧知の外務官僚で、のちにハシナ政権の外相となるS・A・M・S・キブリア (S.A.M.S. Kibria) が会見を求めてきた。BNP等からの批判を受けて、同条約を更新しない場合のインドの反応をさぐるためである。デイクシットは、そもそも同条約はムジブル・ラフマンが求めたものであり、インドはどの隣国に対しても、またいかなる協定についても強制はしないと答えた。後にハシナ自身が、同条約について、インドの近隣諸国への介入の姿勢を示したものにほかならないと述べるにおよんで、すでに退官して私人となっていたデイクシットは、同条約がいかに結ばれたかを事細かに書いて反論した (Dixit [1999: 260])。同条約は、ハシナ政権下で失効した。
- (27) このほかの外交成果は、1997年12月にバングラデシュで成立したチタゴン丘陵和平協定 (Chittagong Hill Tracts Peace Accord) である。この協定を結んだ当事者はバングラデシュ政府とチタゴン丘陵の先住民族のひとつチャクマ (Chakma) 民族の政治団体であるが、インド北東地域に逃れていた約6万人の難民の存在や武装勢力が北東地域を基地としていたことなどから、問題解決のためにはインド政府の協力が不可欠であった。この問題については、1997年1月に当時のゴウダ首相が訪バした際に合意が成立していた。
- (28) バングラデシュでは、民主化運動によりエルシャド政権が退陣した後の総選挙を雛形に、1996年の第7次総選挙以来、国会総選挙は非政党中立選挙管理内閣の下で実施されてきた (詳細は村山 [2002] を参照)。しかし2006年10



月に任期満了したBNP連立政権が、選挙を有利に進めるべくさまざまな介入を行ったことから、アワミ連盟等野党が猛反発し、その後の混乱收拾を理由に、ファクルッディン・アームド (Fakhruddin Ahmed) を首班として成立した非政党中立選挙管理内閣は、非常事態を宣言して選挙実施だけでなく政党政治の民主化、汚職追放に取り組んだ。

- (29) 2010年11月に実施したバングラデシュの代表的商工会議所および研究者等へのインタビューで、インドによるバングラデシュの輸出品目へ市場開放が不十分であること、バングラデシュからの対印輸出はほんのわずかにすぎず、インドが全面的に免税、規制緩和をしても経済的脅威にはなりえないという見解を複数から聞いた。
- (30) 2010年4月6日インタビュー (インド・デリー)。
- (31) トランスシッピングメントという用語も使われている。厳密には、インド物資を、バングラデシュ国境でバングラデシュの運搬車両等に移し、再びインド国境に出たときにインド車両に戻して搬送することをトランスシッピングメントと呼び、他方インドが、バングラデシュの領土を使って第三国に輸出入することをトランジットと分ける (Datta [2004: 126]) いい方もあるようだが、最近では両方の意味をあわせてトランジットと呼ぶことが多い。
- (32) HuJI は、パキスタンに本部を置く過激派組織。バングラデシュ支部は1992年に設立。ウサーマ・ビン・ラーディン (Osama bin Laden) やターリバーンの思想的影響を強く受けているといわれる ([http://www.satp.org/satporgtp/countries/india/states/jandk/terrorist\\_outfits/huji.htm](http://www.satp.org/satporgtp/countries/india/states/jandk/terrorist_outfits/huji.htm), 2011年2月1日アクセス)。
- (33) このニュースを報じたのはインド側のメディアで、当初両国政府ともその事実を否定していた。2日後メガラヤ州でインド国境警備隊 (Border Security Force: BSF) によって拘束されたという情報が公にされ、その直後、バングラデシュ政府は何も関知していないとの見解を表明した。2010年1月11日付 *Hindustan Times* 紙は、最終的にインドが手柄をとったにしろ、バングラデシュの協力なしには逮捕は不可能だったと評した。
- (34) 前回は2006年BNP政権下で更新された。この協定については、アワミ連盟が元々1980年BNP政権の下で締結されたことと述べたのに対して、BNPは、1972年にムジブル・ラフマン政権の下で締結されたものの更新にすぎないと見解が対立した。事実は、BNPの主張が正しく、1972年3月28日に調印された二国間貿易協定が最初のものである。
- (35) 中心的役割を果たしていたのはバングラデシュの民間シンクタンク Centre for Policy Dialogue である。初期の頃は、バングラデシュやインド北東地域、ミャンマー、中国雲南省を含む南アジアの東部地域の域内協力や、道路、鉄道の統合などが検討された (Sobhan, R [1999, 2000])。

- (36) “Tripura Happy at Indo-Bangla Meet Outcome,” Jan.13, 2010 (<http://www.tripura.info.in/Admin/ArchiveDet.aspx?WhatId=8560>, 2011年2月1日アクセス)。
- (37) トリプラ州の商工部が作成した“Tripura: The Land of Opportunities”と題するパンフレットは、トリプラの利点として、最初に「バングラデシュとの自然・歴史的リンク」を挙げている。
- (38) かつては毎日4万人がバングラデシュ側から人口26万人(2001年人口センサス)のアガルタラにリキシャ引き等の仕事に通勤していた(Saha [2005: 303-304])。しかし現在ではバングラデシュとの国境856キロメートルのうち730キロメートルに有刺鉄線のフェンスが建立されたので(Ministry of Home Affairs (GOI) [2011]の数値),「自由な」人とモノの動きは相当に制約されたとみられる。
- (39) 以下 Tripura Chamber of Commerce and Industry, President, M. L. Debnath 氏からの聞き取り(2010年12月2日, インド・アガルタラ)。
- (40) Tripura Chamber of Commerce and Industry, President, M. L. Debnath 氏からの聞き取り(2010年12月2日, インド・アガルタラ)。
- (41) Confederation of Indian Industries, Principal Advisor, Sushanta Sen 氏へのインタビュー(2010年9月20日, インド・デリー)。
- (42) India-Bangladesh Chamber of Commerce and Industry, President で Nitol-Niloy Group Chairman, Matlub Ahmed 氏へのインタビュー(2010年10月31日, バングラデシュ・ダカ)。
- (43) インド外務省関係者への聞き取り(2010年11月16日, インド・デリー)。
- (44) 南アジア4カ国における中国の経済的影響については, 村山・荒井・牧野 [2007] を参照。
- (45) 首相訪中前のメディア・ブリーフィングで, モニ外相は, 中国を含む東南アジア諸国との関係を改善するという前BNP政権の「ルック・イースト」政策を, 現政府は放棄しない, 前政権はイニシアチブだけで実行しなかった, と語った (*Daily Star*, Mar. 15, 2010)。
- (46) バングラデシュ外務省関係者への聞き取り, および India-Bangladesh Chamber of Commerce and Industry, President で Nitol-Niloy Group Chairman, Matlub Ahmed 氏へのインタビュー(2010年10月31日, バングラデシュ・ダカ)。

### 〔参考文献〕

<日本語文献>

長田満江 [1976] 「1975年のバングラデシュ——ラーマン政権の崩壊と軍政への

- 道——」（『アジア動向年報1976』アジア経済研究所 543-578ページ）。
- [1981] 「1980年のバングラデシュ——経済建設のための新たな出発——」（『アジア動向年報1981』アジア経済研究所 445-482ページ）。
- 川村晃一 [1997] 「1996年のバングラデシュ——二度の総選挙とアワミ連盟政権の誕生——」（『アジア動向年報1997』アジア経済研究所 453-482ページ）。
- 延末謙一 [1997] 「ファラッカ堰をめぐるインド・バングラデシュ関係」（近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所 111-137ページ）。
- [2000] 「1999年のバングラデシュ——与野党対立の激化と治安の悪化——」（『アジア動向年報2000』アジア経済研究所 436-464ページ）。
- 村山真弓 [2002] 「バングラデシュの選挙制度——自由・公正な選挙を目指して——」（『アジア研ワールド・トレンド』 78号 3月 45-52ページ）。
- 村山真弓・荒井悦代・牧野百恵 [2007] 「中国と南アジア」（小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』アジア研選書 No. 6 アジア経済研究所 188-210ページ）。
- 吉田修 [1997] 「ジャナタ党政権下のインド外交——シャストリ政権との比較の視点から——」（近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』研究双書 No. 474 アジア経済研究所 229-257ページ）。

< 英語文献 >

- Alva, Margaret [1979] "Janata's Foreign Policy: A Critique," in K. P. Misra, ed., *Janata's Foreign Policy*, New Delhi: Vikas Publishing House, pp. 11-18.
- Azad, Salam [2003] *Contribution of India in the War of Liberation of Bangladesh*, New Delhi: Bookwell.
- [2008] *Role of Indian People in Liberation War of Bangladesh*, New Delhi: Bookwell.
- Bindra, S. S. [1982] *Indo-Bangladesh Relations*, New Delhi: Deep & Deep Publications.
- Datta, Sreeradha [2004] *Bangladesh: A Fragile Democracy*, New Delhi: Shipra Publications.
- Devi, Aribam Indubala, ed. [2010] *Amazing North East: Tripura*, New Delhi: Vij Books India.
- Dixit, J. N. [1999] *Liberation and Beyond: Indo-Bangladesh Relations*, New Delhi: Konark Publishers.
- Dixit, J. N., ed. [2003] *External Affairs: Cross-Border Relations*, New Delhi: Roli Books.
- Dutt, V. P. [2009] *India's Foreign Policy Since Independence*, 2nd reprint, New Delhi: National Book Trust.
- Dutta, Piyali [2010] "India-Bangladesh Relations: Issues, Problems and Recent Developments," IPCS Special Report 97, New Delhi: Institute of Peace and Conflict

- Studies (<http://www.ipcs.org/special-report/india/india-bangladesh-relations-issues-problems-and-recent-developments-97.html>, 2011年2月10日アクセス).
- Gujral, I. K. [2003] *Continuity and Change: India's Foreign Policy*, New Delhi: Macmillan India.
- Hossain, Ishtiaq [1984] "Bangladesh–India Relations: Issues and Problems," in Ema-juddin Ahamed, ed. *Foreign Policy of Bangladesh: A Small State's Imperative*, Dhaka: University Press, pp. 34–51.
- Huq, Muhammad Shamsul [1993] *Bangladesh in International Politics: The Dilemmas of the Weak States*, Dhaka: University Press.
- Jha, Nalini Kant [2009] "Internal Dynamics in South Asia: Challenges and Opportunities for India's Foreign Policy," in Anjali Ghosh et al., eds., *India's Foreign Policy*, Delhi, Chennai, and Chandigarh: Pearson, pp. 247–266.
- Kapur, Ashok [2006] *India—From Regional to World Power*, London and New York: Routledge.
- Kumar, Anand [2010] "Sheikh Hasina's Visit to India and the Future of Indo-Bangladesh Relations," *Asian Affairs*, Vol. 41, No. 3, pp. 422–435.
- Maniruzzaman, Talukder [1988] *The Bangladesh Revolution and Its Aftermath*, 3rd ed., Dhaka: University Press.
- Mohan, C. Raja [2003] *Crossing the Rubicon: The Shaping of India's New Foreign Policy*, New Delhi and New York: Viking.
- Mukharji, Deb [2003] "Bangladesh," in J. N. Dixit, ed., *External Affairs: Cross-Border Relations*, New Delhi: Roli Books, pp. 189–212.
- [2006] "Distant Neighbours: India and Bangladesh," in Atish Sinha and Madhup Mohta, eds., *Indian Foreign Policy: Challenges and Opportunities*, New Delhi: Academic Foundations, pp. 557–568.
- Murayama, Mayumi [2005] "Introduction," in Mayumi Murayama, Kyoko Inoue and Sanjoy Hazarika, eds., "Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on India's North Eastern Region," Joint Research Series No. 133, Chiba: Institute of Developing Economies, pp. 1–15 ([http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Jrp/pdf/133\\_2.pdf](http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Jrp/pdf/133_2.pdf)).
- Nair, P. Sukumaran [2008] *Indo-Bangladesh Relations*, New Delhi: A. P. H. Publishing.
- Pant, Harsh V. [2007] "India and Bangladesh: Will the Twain Ever Meet?" *Asian Survey*. Vol. 47, Issue 2, pp. 231–249.
- Rahman Shelly, Mizanur [1979] *Emergence of a New Nation in a Multi-polar World: Bangladesh*, Dhaka: University Press.
- Rashid, Harun Ur [2002] *Indo-Bangladesh Relations: An Insider's View*, New Delhi: Har-Anand Publications.

- Saha, Arunodoy [2005] "Tripura," in Mayumi Murayama, Kyoko Inoue and Sanjoy Hazarika, eds., "Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia: With Special Focus on India's North Eastern Region," Joint Research Series No. 133, Chiba: Institute of Developing Economies, pp. 301-320 ([http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Jrp/pdf/133\\_11.pdf](http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Jrp/pdf/133_11.pdf)).
- Saran, Shyam [2007] "India and Its Neighbours," in Atish Sinha and Madhup Mohta, eds., *Indian Foreign Policy: Challenges and Opportunities*, New Delhi: Academic Foundations, pp. 239-244.
- Satyamurthy, T. V. [1979] "Indo-Bangladesh Relations: A Structural Perspective," in K. P. Misra, ed., *Janata's Foreign Policy*, New Delhi: Vikas Publishing House, pp. 212-234.
- Singh, Kuldeep [1987] *India and Bangladesh*, Delhi: Anmol Publications.
- Sobhan, Rehman [1999] *Transforming Eastern South Asia: Building Growth Zones for Economic Cooperation*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue and University Press.
- [2000] *Rediscovering the Southern Silk Route: Integrating Asia's Transport Infrastructure*, Dhaka: Centre for Policy Dialogue and University Press.
- Sobhan, Zafar [2005] "Perceptions of Media Bias and Possible Remedies," in Farooq Sobhan, ed., *Dynamics of Bangladesh-India Relations: Dialogue of Young Journalists across the Boarder*, Dhaka: University Press, pp. 119-126.
- Varadarajan, Siddharth [2005] "An Overview of Indo-Bangladesh Relations: Perception of Each Other's Foreign Policies," in Sobhan Farooq, ed., *Dynamics of Bangladesh-India Relations*, Dhaka: Bangladesh Enterprise Institute and University Press, pp. 49-54.
- Yasmin, Lailufar [2009] "Bangladesh-India Relations: Neighbourliness beyond Terrorism," in Intiaz Ahmed, ed., *Terrorism in the 21<sup>st</sup> Century: Perspectives from Bangladesh*. Dhaka: University Press, pp. 70-101.

<インド政府 (Government of India: GOI) 刊行物>

- Ministry of External Affairs (GOI) [2000] *Annual Report 1999-2000*, New Delhi.
- [2005] *Annual Report 2004-05*, New Delhi.
- Ministry of Home Affairs (GOI) [2011] *Annual Report 2010-11*, New Delhi.

付表 印バ共同コミュニケの要点

段落	項目	内容
14	協力の枠組み	水資源、電力、運輸とコネクティビティ、観光、教育を含む分野で包括的な協力枠組みを構築。
15	在外公館	相互に在外公館のプレゼンスを強化。
16	民主主義	民主主義、多元主義、法の統治を遵守。
17	テロリズム	国内外のテロリスト、反政府組織に互いの領土を使わせない。
18	国境の治安	不法な越境活動と生命の損失を防ぐために国境警備隊間の定期会合実施。
19	飛び地	バは、印が Dahagram-Angarpota に電力供給したことをについて感謝、インド人専用ティン・ビガ回廊をまたぐ高架道路建設を招請。
20	陸上国境	すべての懸案を包括的に解決することで合意、合同国境画定作業グループ (Joint Boundary Working Group) 設置。
21	海上国境	友好的に国境画定、国連海洋法条約第7付則に則して合議開始。
22	内陸水運	バの Ashuganj、印アッサム州の Silghat を寄航港とする。
23	港湾の利用	バは印に、道路、鉄道を通じて Mongla, Chittagong 両港の利用を許可、ネパール、ブータンへも同じ待遇を供与する意思を伝えた。
24	鉄道	Akhaura=Agartala 間の鉄道建設に印が資金供与で合意。
25	鉄道	Kolkata=Dhaka を結ぶ Maitree Express の運行開始を歓迎。
26	鉄道	バとネパール間のトランジット用に Rohanpur=Singabad の広軌鉄道を用いることで合意、バは、ブータンに対して Radhikapur=Birol 間を広軌に転換する用意があることを伝えた。
27	河川	ティスタ河水配分について迅速に結論を出すことで合意、合同河川委員会 (JRC) は Feni, Manu, Muhuri, Khowai, Gumti, Dharla, Dudhkumar 諸河川についても議論する。
28	河川	Ichhamati 河の浚渫、Mahananda, Karatoa, Nagar, Kulik, Atrai, Dharla, Feni 諸河川の護岸工事実施について合意。
29	河川	印は、バ政府の河川浚渫を支援。緊急ベースで浚渫用機械を供与。
30	ダム	印は、Tipaimukh プロジェクトに関して、バに被害を及ぼすような措置は取らない旨を再度保証。
31	電力	印は、バに対して250メガワットの電力を供給することで同意。Inter-grid connectivity 推進の必要性を強調。発電、電力交換における協力実施で合意。合弁設置の可能性。
32	貿易	関税、非関税障壁、港湾の規制撤廃に向けた取り組み実施、鉄道・水路によるコンテナ貨物の移送を行うことで合意。
33	基準認証	印は、Bangladesh Standard Testing Institute のキャパシティ・ビルディングを支援することに同意。

## 付表のつづき

段落	項目	内容
34	投資	合弁も含む両国の投資奨励で合意。民間部門の参加を期待。
35	国境貿易	Demagiri-Thegamukh（ミゾラム州）、Sabroom-Ramgarh（トリプラ州）の陸上税関を稼働。他の既存の税関のインフラ整備。
36	国境貿易	メガラヤ州国境を含む特定地域に、国境市場 (border haats) をパイロットベースで設置。
37	第3国に対するトランジット	ブータン、ネパールからのトラックに対し、Banglabandh=Phulbari 税関のゼロ・ポイントから200メートルまでの入域を許可することで合意。必要とされる措置は合意に基づき両国が行う。
38	借款	印は、インフラ強化のために1億ドルのクレジットライン融資保証供与を発表。
39	道路	バはダカの道路インフラ建設に印の支援要請。印は検討することに同意。
40	文化	2011年にタゴール生誕150年式典を共同で実施。
41	教育	印は、バに対して毎年300人の留学奨学金を授与、期間は5年間。対象は学者、公務員。
42	SAARC	SAARC を実施指向型の意味ある組織にするため協働することで合意。
43	地域協力	BIMSTEC（ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ）の下での地域協力強化の取り組みを歓迎。バはダカに BIMSTEC 本部設置にむけて印の支援要請。印は要請を真剣に検討することで同意。
44	環境	2009年のコペンハーゲンでの気候変動サミットを歓迎し、「それぞれ共通に有しているが差異のある責任」を含む気候変動枠組条約の条文と基本原則を再確認。
45	貧困削減	貧困撲滅と食糧の安全保障の確保が、今世紀の大きな課題であることを認識。国際社会の貢献、農村開発政策重視、農業生産性向上の必要性を認識
46	国連	安全保障理事会を含む国連改革の必要性を強調、改革プロセスに小国の関与を主張。
47	国連	バは、国連改革後の安全保障理事会の常任理事国としてインドの立候補に対して原則として支持することを表明。インドの非常任理事国立候補（2011～2012年）、バの立候補（2016～2017年）を相互に支持することを表明。

(出所) Joint Communiqué issued on the occasion of the visit to India of Her Excellency Sheikh Hasina, Prime Minister of Bangladesh (2010年1月12日) より筆者作成。

(注) バ=バングラデシュ、印=インド。